



## 平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月3日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 メディカルシステムネットワーク  
コード番号 4350 URL <http://www.msnw.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田尻 稲雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 平島 英治

四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 011-612-1069

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	12,869	—	330	—	286	—	89	—
24年3月期第1四半期	12,746	10.1	787	37.2	760	39.0	283	29.7

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 112百万円 (—%) 24年3月期第1四半期 328百万円 (23.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	3.44	—
24年3月期第1四半期	10.92	—

(注)1. 平成24年3月期は決算期の変更により6か月間の変則決算となっております。これに伴い平成25年3月期第1四半期(4月から6月)と比較対象となる平成24年3月期第1四半期(10月から12月)では月度が異なるため、対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(注)2. 平成24年4月1日を効力発生日として1株につき2株の割合をもって株式分割を行い、平成24年6月1日を効力発生日として1株につき2株の割合をもって株式分割を行いました。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(注)3. 1株当たり四半期純利益の算定方法については、あわせて「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項2」をご覧ください。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第1四半期	30,524	5,548	17.1	198.87
24年3月期	26,602	5,679	19.7	201.93

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 5,211百万円 24年3月期 5,243百万円

(注)1. 平成24年4月1日を効力発生日として1株につき2株の割合をもって株式分割を行い、平成24年6月1日を効力発生日として1株につき2株の割合をもって株式分割を行いました。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(注)2. 自己資本比率、1株当たり純資産の算定方法については、あわせて「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項2」をご覧ください。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	—	—	15.00	15.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成24年4月1日を効力発生日として1株につき2株の割合をもって株式分割を行い、平成24年6月1日を効力発生日として1株につき2株の割合をもって株式分割を行いました。このため、平成25年3月期(予想)の第2四半期末、期末配当金については、これらの株式分割の影響を考慮して記載しております。

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,287	—	936	—	854	—	310	—	11.94
通期	54,502	—	2,572	—	2,396	—	1,054	—	40.59

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成24年3月期は決算期の変更により6か月間の変則決算となっております。このため、対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料P3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期1Q	25,969,600 株	24年3月期	25,969,600 株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	1,072 株	24年3月期	1,072 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期1Q	25,968,528 株	24年3月期1Q	25,968,591 株

(注) 平成24年4月1日を効力発生日として1株につき2株の割合をもって株式分割を行い、平成24年6月1日を効力発生日として1株につき2株の割合をもって株式分割を行いました。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については【添付資料】P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
2. 平成25年3月期第1四半期の純資産には、株式給付信託が所有する当社株式が「自己株式」として計上されております。一方、1株当たり四半期純利益、自己資本比率、1株当たり純資産及び自己資本については、上記の当社株式を自己株式とみなしていません。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当社は平成24年3月期より決算期を9月から3月に変更しております。これに伴い、平成25年3月期第1四半期（4月から6月）は、比較対象となる平成24年3月期第1四半期（10月から12月）と月度が異なることから、業績の状況については、比較を容易にするため、前年同期（平成23年4月1日から平成23年6月30日）を比較対象としております。

当第1四半期連結累計期間における業績は、医薬品等ネットワーク事業が堅調に推移したこと及び調剤薬局事業における新規出店やM&Aによる増収効果により、売上高は12,869百万円（前年同期比10.1%増）となりました。利益面につきましては、平成24年4月の薬価改定及び調剤報酬改定の影響に加え、株式給付信託（J-ESOP）の導入等により費用が増加したことから、営業利益330百万円（同42.4%減）、経常利益286百万円（同47.2%減）、四半期純利益89百万円（同60.3%減）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

#### ①医薬品等ネットワーク事業

本事業に関しましては、中小薬局の新規加盟件数が順調に伸びたことに伴い受発注手数料収入が増加したこと、システム売上が堅調であったこと等により、売上高は665百万円（前年同期比24.2%増）、営業利益302百万円（同19.5%増）となりました。

なお、平成24年6月30日現在の医薬品ネットワーク加盟件数は、調剤薬局886店舗、20病・医院の合計906件（前連結会計年度末比52件増）となりました。

#### ②調剤薬局事業

本事業に関しましては、当第1四半期連結累計期間に調剤薬局9店舗を新規出店するとともに株式取得により3社（20店舗）、事業譲受により1店舗を取得する一方、2店舗を閉鎖しました。また、ドラッグストア1店舗の新規出店を行った結果、平成24年6月30日現在の店舗数は、調剤薬局251店舗（休止中の1店舗を除く）、ケアプランセンター1ヶ所、ドラッグストア12店舗となりました。前連結会計年度及び当第1四半期連結累計期間に出店した店舗の業績寄与等により、売上高は12,309百万円（前年同期比9.5%増）となったものの、平成24年4月の薬価改定及び調剤報酬改定の影響に加え、株式給付信託（J-ESOP）の導入、薬剤師の新卒採用の拡大及び新規出店に伴う費用が増加したこと等により、営業利益は251百万円（同51.8%減）となりました。

#### ③賃貸・設備関連事業

本事業に関しましては、不動産賃貸収入が増加したこと等により、売上高は275百万円（前年同期比19.0%増）、営業利益41百万円（同25.7%増）となりました。

④その他事業

本事業に関しましては、株式会社エスエムオーメディシスが治験施設支援業務を行っております。本事業の売上高は55百万円（前年同期比6.1%増）、営業損失6百万円（前年同期は7百万円の損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は30,524百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,921百万円増加しました。

流動資産は9,460百万円となり、前連結会計年度末に比べ558百万円の増加となりました。主な要因は、商品の増加によるものです。固定資産は21,063百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,362百万円の増加となりました。主な要因は、建物及び構築物の増加並びに3社の株式取得、1店舗の事業譲受によるのれんが増加したことによるものです。

負債の部は24,975百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,052百万円増加しました。流動負債は13,833百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,139百万円の増加となりました。主な要因は、買掛金及び借入金の増加によるものです。固定負債は11,142百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,912百万円の増加となりました。主な要因は、長期借入金の増加によるものです。

また、純資産の部においては、5,548百万円となり、前連結会計年度末に比べ131百万円の減少となりました。主な要因は、株式給付制度による自己株式取得等によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年5月2日に発表した連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,072,124	2,204,411
売掛金	2,596,719	2,607,160
債権売却未収入金	716,388	762,311
調剤報酬等購入債権	666,452	501,372
商品	1,735,480	2,269,561
仕掛品	16,506	20,010
貯蔵品	44,504	50,074
繰延税金資産	427,336	356,422
その他	629,021	692,557
貸倒引当金	△2,609	△3,235
流動資産合計	8,901,925	9,460,645
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,696,157	3,905,676
土地	4,682,160	4,744,385
建設仮勘定	164,947	307,482
その他(純額)	1,432,441	1,591,761
有形固定資産合計	9,975,706	10,549,305
無形固定資産		
のれん	4,968,271	7,706,134
ソフトウェア	21,667	19,415
その他	50,352	51,365
無形固定資産合計	5,040,291	7,776,915
投資その他の資産		
投資有価証券	41,087	41,901
差入保証金	1,488,815	1,545,706
繰延税金資産	865,185	843,088
その他	332,429	348,836
貸倒引当金	△42,559	△42,307
投資その他の資産合計	2,684,958	2,737,225
固定資産合計	17,700,956	21,063,446
資産合計	26,602,881	30,524,091

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	5,158,489	5,690,656
短期借入金	2,405,000	2,973,000
1年内返済予定の長期借入金	978,768	1,517,700
1年内償還予定の社債	50,000	50,000
未払法人税等	581,638	83,513
繰延税金負債	219	662
賞与引当金	593,520	336,262
ポイント引当金	8,360	9,254
店舗閉鎖損失引当金	2,202	—
その他	2,915,272	3,172,347
流動負債合計	12,693,472	13,833,395
固定負債		
社債	125,000	100,000
長期借入金	5,921,678	8,659,533
繰延税金負債	1,028	1,123
退職給付引当金	657,721	696,256
役員退職慰労引当金	263,265	319,393
その他	1,261,200	1,365,878
固定負債合計	8,229,893	11,142,184
負債合計	20,923,366	24,975,580
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,091,001	1,091,001
資本剰余金	924,438	901,143
利益剰余金	3,280,502	3,272,480
自己株式	△199	△47,685
株主資本合計	5,295,743	5,216,940
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△5,128	△5,248
繰延ヘッジ損益	△46,748	△47,330
その他の包括利益累計額合計	△51,876	△52,579
少数株主持分	435,649	384,149
純資産合計	5,679,515	5,548,511
負債純資産合計	26,602,881	30,524,091

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	12,746,908	12,869,149
売上原価	8,186,765	8,330,967
売上総利益	4,560,142	4,538,181
販売費及び一般管理費	3,772,495	4,207,745
営業利益	787,647	330,435
営業外収益		
受取利息及び配当金	768	1,051
業務受託料	18,849	7,625
設備賃貸料	7,445	7,333
雑収入	6,341	15,035
営業外収益合計	33,405	31,046
営業外費用		
支払利息	56,437	65,301
雑損失	3,838	9,784
営業外費用合計	60,275	75,086
経常利益	760,776	286,395
特別利益		
固定資産売却益	1,935	947
受取補償金	13,832	—
特別利益合計	15,767	947
特別損失		
固定資産除却損	4,568	554
店舗閉鎖損失	—	372
その他	—	264
特別損失合計	4,568	1,191
税金等調整前四半期純利益	771,976	286,152
法人税、住民税及び事業税	152,715	98,212
法人税等調整額	290,377	74,619
法人税等合計	443,093	172,831
少数株主損益調整前四半期純利益	328,883	113,320
少数株主利益	45,344	23,960
四半期純利益	283,538	89,359

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	328,883	113,320
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,905	△120
繰延ヘッジ損益	1,123	△581
その他の包括利益合計	△782	△702
四半期包括利益	328,100	112,618
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	282,765	88,657
少数株主に係る四半期包括利益	45,335	23,960

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	医薬品等 ネットワ ーク事業	調剤薬局 事業	賃貸・設備 関連事業	その他 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	299,163	12,227,104	165,321	55,319	12,746,908	—	12,746,908
セグメント間の内部 売上高又は振替高	332,355	884	81,258	—	414,498	△414,498	—
計	631,518	12,227,989	246,579	55,319	13,161,407	△414,498	12,746,908
セグメント利益 又は損失 (△)	289,762	730,097	27,144	△5,836	1,041,167	△253,520	787,647

(注) 1. セグメント利益の調整額△253,520千円には、セグメント間取引消去△42,322千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△211,198千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社的一般経費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	医薬品等 ネットワ ーク事業	調剤薬局 事業	賃貸・設備 関連事業	その他 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	323,234	12,308,420	182,399	55,095	12,869,149	—	12,869,149
セグメント間の内部 売上高又は振替高	342,347	1,222	93,389	—	436,960	△436,960	—
計	665,581	12,309,643	275,789	55,095	13,306,109	△436,960	12,869,149
セグメント利益 又は損失 (△)	302,420	251,107	41,362	△6,015	588,875	△258,439	330,435

(注) 1. セグメント利益の調整額△258,439千円には、セグメント間取引消去△17,052千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△241,386千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社的一般経費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「調剤薬局事業」セグメントにおいて、調剤薬局事業会社3社の全株式を取得し、連結子会社としたこと等により、のれんの金額に重要な変動が生じております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては2,846,930千円です。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。